

アンケート調査によるコミュニティの状態測定方法に関する研究

川西諭^a 田村輝之^b 孫明超^c

要旨

本研究は、信頼関係やネットワークを包含する「ソーシャル・キャピタル」の概念を用いながら、小さい組織や団体におけるコミュニティの状態を測定する方法の開発を試みる。日本国内の1600以上のNPO団体に所属するメンバーを対象に、社会心理学における質問紙調査法によって、所属団体に対する意識を調査した。回答結果を因子分析した結果、コミュニティの状態を測るうえで重要な意識として3つの因子、「理念共感と貢献意欲」、「自己有用感」、「居心地の良さ」が抽出された。これら3つの因子を説明変数とした回帰分析によって、これらの因子は「コミュニティへの愛着」、「主観的幸福感」、「主観的健康感」に、統計学的に有意なプラスの影響を与えることが確認された。この研究を応用することで、目には見えないNPO団体内の課題を可視化することが可能になり、より効果的なNPO団体のマネジメントが可能になるものと期待される。

キーワード: ソーシャル・キャピタル, コミュニティ, 主観的幸福感, 主観的健康感

JEL Classification Numbers: I30, I10

1. イントロダクション

現代の日本社会は「無縁社会」とも呼ばれ、人と人との関係性が希薄になる中で、居場所がない、相談する人がいないという人が増加している。国際比較調査のデータを見ても、日本社会における人と人との信頼関係やネットワークは他国に比べて弱いものになっていると考えられる。

まだ広く認識されているとはいいがたいが、信頼関係やネットワークの脆弱化は社会に様々な問題を引き起こす恐れがあることが、多くの学術研究によって明らかにされてきている。信頼関係やネットワークの脆弱化は、教育、治安、経済、健康などに悪影響を及ぼし、人々の幸福度や生活満足度を低下させると考えられている。

こうした研究では、信頼関係やネットワークを資本「ソーシャル・キャピタル」と捉え、

^a 上智大学経済学部 e-mail: s-kawani@sophia.ac.jp

^b 慶應義塾大学経済学部 e-mail: tetamura@gmail.com

^c 上智大学経済学研究科 e-mail: nobv13@eagle.sophia.ac.jp

その影響を研究している。既存のソーシャル・キャピタル研究では、国や都道府県、市区町村など比較的大きな集団について、信頼関係やネットワークの測定が行われてきた。こうした研究が進む中で、ソーシャル・キャピタルのミクロな側面、すなわち個人が属する個々の信頼関係やネットワークなどの状態への関心も高まっている。実際、学校や企業、地域の中にある小さい組織や団体に属する人たちの中には、その人間関係の重要性に気づいている人は少なくない。

本研究の目的は、こうした小さい組織や団体のソーシャル・キャピタルを「コミュニティ・キャピタル(community capital)」と定義し、その状態を測定することである。

コミュニティ・キャピタルの状態を測定することの意義は、それがとても重要なものでありながら、客観的にはそれが見えにくいことにある。たとえば、団体や組織内の信頼関係や愛着、居心地などは人々の心の中の問題であるから、外部の人間はおろか内部の人間でも把握が困難だ。本研究では社会心理学における質問紙調査法（いわゆる、アンケート調査）によって、心の中の見えないコミュニティ・キャピタルの状態を測定することを試みる。また、ソーシャル・キャピタルの弱体化が問題となるなか、その改善方法は確立されているとはいえない。ソーシャル・キャピタルの基礎となる小さい組織や団体レベルで、そのコミュニティ・キャピタルを測定することができ、かつ、それに影響を与える要因を見つけることができれば、コミュニティレベルからソーシャル・キャピタルを構築していく方法が明らかになると期待される。そのための第一歩として、コミュニティ・キャピタルを測定することが重要である。

2. 先行研究のレビュー

アメリカの政治学者R・パットナムは1993年、著書『哲学する民主主義』の中で、1970年代に行われたイタリア地方制度改革以降20年間の州政府の制度パフォーマンスの違いがソーシャル・キャピタルの違いから生じることを指摘して話題を呼んだ。パットナムは、ソーシャル・キャピタルを「信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴であり、人々の協調行動を促すことにより、社会の効率を高めるもの」と定義し、制度パフォーマンスの違いは市民の収入や教育水準よりもむしろ、「市民共同体」の度合い（＝ソーシャル・キャピタル）と強く相関していることを示した。また、2000年の著書『孤独なボウリング——アメリカのコミュニティの崩壊と再生』において、一人でボウリングをする孤独なアメリカ人の姿を象徴として、アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減衰状況を実証分析し、ソーシャル・キャピタルの崩壊が当時のアメリカで進行していたと指摘している。本書において、パットナムはソーシャル・キャピタルが教育、児童福祉、就職、雇用、死亡率、健康、幸福度などとも強く相関していることを明らかにし、世界を驚かせた。この発見により、豊

かなソーシャル・キャピタルがコミュニティの繁栄と深く関わっていることが広く知られるようになった。

パットナムの研究がきっかけとなり、ソーシャル・キャピタルという概念は今や世界中の研究者、国際機関や政府機関に注目されている。先進諸国の政府や世界銀行、経済協力開発機構（OECD）などの国際機関もソーシャル・キャピタルにおける政策面の研究に積極的な取り組みを行っている。日本においても、2000年以降、ソーシャル・キャピタルに関して、政治学、社会学、経済学など様々な分野で、学術レベル及び政策や事業レベルの研究や議論が行われている。平成14年、国際協力事業団国際協力総合研修所(JICA)の報告書では、開発援助で注目すべきソーシャル・キャピタルとして、社会・集団内の結束力を高める「内部結束型 (Bonding)」と、社会・集団間の関係・ネットワークを構築する「橋渡し型 (Bridging)」のソーシャル・キャピタルを挙げた。特に行政とコミュニティの間に「橋渡し型」ソーシャル・キャピタルを形成し、「シナジー (協働) 関係」を築くことが持続的な発展には重要であると提言している (国際協力事業団, 2002)。平成15年、内閣府国民生活局が行った全国のアンケート調査の報告書では、市民活動とソーシャル・キャピタルとの関係に焦点をあて、ソーシャル・キャピタルの定量的把握を行って分析し、市民活動・NPO とソーシャル・キャピタルとが相互に影響しあい、高め合う関係にあると指摘した。また、ソーシャル・キャピタルの効果として、失業率、犯罪率の抑制や出生率の維持など、国民生活面での寄与が示唆された (日本総合研究所, 2003)。日本におけるソーシャル・キャピタルに関するその他の研究については、以下を参照されたい (内閣府, 2004; 内閣府経済社会総合研究所, 2004; 西出・埴淵, 2005; 日本総合研究所, 2007)。

3. アンケート調査の事前仮説と質問項目

コミュニティ・キャピタルを測定するアンケート調査を実施するにあたり、我々は次のような事前仮説を立てた。

良いコミュニティの条件としての、コミュニティ愛

コミュニティの状態を測定するにあたり、良いコミュニティとはどのようなものであるかという議論を重ね、良いコミュニティが持つべき性質の一つとしてコミュニティへの「愛着」、あるいは「コミュニティ愛」とでも呼ぶべきものを考えた。

コミュニティが人々にとって望ましい存在となっているならば、メンバーはそのコミュニティに愛着を感じるだろう。

人々がコミュニティに期待しているもの (性質、役割、機能など) が異なったとしても、コミュニティがその期待に応えていれば、最終的には愛着という形でコミュニティの存在

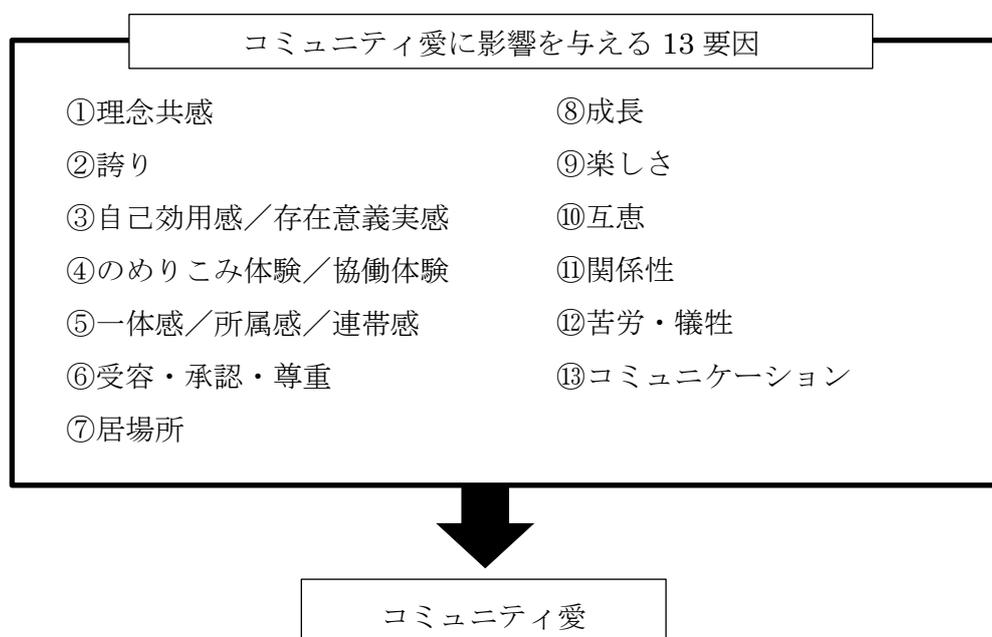
意義が集約されるはずだ。これが事前仮説の基本的な考えである。

コミュニティ愛に影響を与える要因

コミュニティが持つ、多様な性質、役割、機能のうち、多くのコミュニティに共通しており、かつ普遍的な性質、役割、機能を厳選し、「コミュニティ愛に影響を与える要因」と考えることにした。

我々が考えた要因は図1の13要因である。これらの要因はNPO団体の活動に参加するメンバーに何らかの喜び、非金銭的な報酬をもたらすものである。本稿では、これら13の要因からなる88の質問項目を用いてアンケート調査を行い、因子分析により検出された3つの因子が、「コミュニティへの愛着」、「主観的幸福感」、「主観的健康感」に与える影響を回帰分析により検証した。

図1：事前仮説の概念図



4. データ分析

本稿では、2014年に行った独自のアンケート調査のデータをもとに、先述の「自団体のコミュニティに対する意識」に関する88の質問項目を用いて因子分析を行った。因子分析では、主因子法およびPromax回転を採用し、因子負荷量が0.4未満の項目は除外し再度因子分析を行った。最終的に分析に用いた質問項目は16であり、3因子が抽出された。抽出された各因子を構成する質問項目の信頼性を測るクロンバックの α 係数(Cronbach's Coefficient Alpha)は、それぞれ0.914(第1因子)、0.878(第2因子)、0.858(第3因子)と高い値を示した。サンプルサイズは、NPO団体に所属する合計329名(男性151名、女性178名)である。分析には、統計ソフトSPSS22.0を用いた。

表 1 因子分析による結果 (3 因子の抽出)

質問項目	因子1	因子2	因子3
第1因子「理念共有」 ($\alpha = 0.914$)			
この団体に貢献したい	.973	-.068	-.096
この団体が目指していることを、自分も一緒に担っていきたい	.887	.077	-.104
この団体に所属していることを誇りに思う	.791	-.092	.132
この団体の活動理念に共感している	.655	-.053	.124
この団体のためなら、とことん頑張れる	.596	.293	-.019
この団体での活動は、将来自分のためになると思う	.570	-.012	.088
この団体での活動にやりがいや生きがいを感じる	.557	.119	.160
この団体が理屈抜きで好きだ	.504	-.064	.331
第2因子「自己有用感」 ($\alpha = 0.878$)			
自分はこの団体に欠かせない存在だ	-.054	.847	.033
自分はこの団体の中で重要な役割を任されている	-.059	.835	-.019
自分がこの団体に役立っていると思う	-.012	.808	-.002
この団体は、私のことを必要としてくれている	.106	.752	.003
第3因子「居心地の良さ」 ($\alpha = 0.858$)			
この団体の仲間といると落ち着く	-.032	.041	.843
この団体は、居心地がよい	.066	-.098	.775
この団体のメンバーと一緒に活動することが楽しい	.136	-.011	.707
この団体のメンバーとの関係は良好だと思う	.021	.195	.578

第1因子（「理念共感と貢献意欲」）は、「この団体の活動理念に共感している」、「この団体が目指していることを、自分も一緒に担っていきたい」など、団体の理念共感と貢献意欲に関する質問項目により構成されている。第2因子（「自己有用感」）は、「自分がこの団体に役立っていると思う」、「自分はこの団体に欠かせない存在だ」など、自身が団体の活動に対して役立っているか否かに関する質問項目と関連している。最後の第3因子（「居心地の良さ」）は、「この団体は、居心地がよい」、「この団体の仲間といると落ち着く」、「この団体のメンバーとの関係は良好だと思う」など、団体の居心地の程度と関連している。

次に、因子分析により検出された3因子が「自団体への愛着」、「主観的幸福感」、「主観的健康感」に与える影響を検証する。使用するデータセットは、2016年に独自に行ったアンケート調査の結果である（NPO団体に所属する合計1,687名対象¹⁾）。先述の因子分析の結果をもとに、各因子の下位尺度得点を算出し²⁾、これらを説明変数として回帰分析を行った

¹⁾ 本アンケート調査では、WEB調査および紙面による調査を併用し、各サンプルサイズは以下の通りである。WEB調査（1455名）、紙面による調査（232名）。なお、回帰分析では、使用した変数に1つでも欠損値がある回答者は、サンプルより除外している。

²⁾ 本稿では、質問紙調査のデータを用いて因子分析を行い、心理因子を抽出し得点化する一連の方法を社会心理学における「質問紙調査法」と呼ぶ。また、各因子の下位尺度得点は、該当の因子に含まれる質問項目の回答（各4段階：「はい（4点）」～「いいえ（1点）」）を足し合わせ、その平均値を用いている。

のが表 2 である (3 因子の頑健性については、久田・池辺 (2017) を参照されたい)。被説明変数は、①自団体への「愛着」(4 段階:「はい (4 点)」～「いいえ (1 点)」)、②「主観的幸福感」(11 段階:「とても幸福 (10 点)」～「とても不幸 (0 点)」)、③「主観的健康感」(5 段階:「よい (5 点)」～「よくない (1 点)」) である。推計方法は、被説明変数が順序を有する変数であるため、順序プロビットモデルを採用した。我々の事前仮説のとおり、コミュニティの状態を測定する重要な因子 (第 1 因子～第 3 因子) は、所属メンバーの自団体への「愛着」を有意に高めることが確認された。また、第 1 因子 (「理念共感と貢献意欲」)、第 2 因子 (「自己有用感」) は、メンバーの「主観的幸福感」、「主観的健康感」に有意にプラスの影響を有することが明らかにされた。回帰分析の結果より、本研究のインプリケーションは、自団体に対する「愛着」や「幸福感」の増進を図る上では、「理念共感と貢献意欲」や「自己有用感」に関する因子が、特に重要であることが示唆される。

表 2 回帰分析：順序プロビットモデル

被説明変数	愛着	主観的幸福感	主観的健康感
第1因子:「理念共有」	1.799 ***	0.384 ***	0.163 *
第2因子:「自己有用感」	0.266 ***	0.145 ***	0.127 ***
第3因子:「居心地の良さ」	1.100 ***	0.084	0.046
男性	0.062	-0.217 ***	-0.013
年齢:10代	-0.678 **	-0.349	0.154
年齢:20代	-0.610 **	-0.293	0.048
年齢:30代	-0.544 *	0.028	0.000
年齢:40代	-0.527 *	0.029	-0.114
年齢:50代	-0.607 **	0.124	-0.046
年齢:60代	-0.623 **	-0.048	-0.338
年収(対数)	0.043 **	-0.008	-0.011
教育:短大・専門卒業	0.154	0.042	0.217 *
教育:大学卒業	0.048	0.279 ***	0.329 ***
教育:大学院卒業	0.181	0.278 **	0.165
Log pseudolikelihood	-936.22	-3005.85	-3005.85
サンプルサイズ	1632	1632	1632

注) 有意水準: *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1.

引用文献

Putnam, R., 2000. Bowling alone: The collapse and revival of American community. A Touchstone Book, New York.

国際協力総合研修所, 2002. ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して.

株式会社日本総合研究所, 2003. 平成 14 年度「ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」.

内閣府, 2004. 平成 16 年度国民生活白書「人のつながりが変える暮らしと地域—新しい「公共」への道」.

内閣府経済社会総合研究所, 2004. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書.

西出優子, 埴淵知哉, 2005. NPO とソーシャル・キャピタル NPO 法人の地域的分布とその規定要因. 山内直人, 伊吹英子編, 日本のソーシャル・キャピタル. 大阪大学 NPO 研究情報センター, 大阪.

株式会社日本総合研究所, 2007. 日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書～.

久田満, 池辺百花, 2017. NPO 団体の活動者におけるコミュニティ感覚とワーク・エンゲイジメント. 日本コミュニティ心理学会第 20 回記念大会発表論文集, 102-103.